

予期的社会化における専門学校教育の役割に関する一考察

M041826 沖野 美奈穂

1. 研究背景

第二次世界大戦後、日本の教育水準は「教育の機会均等」という憲法理念により飛躍的に上昇し、短時間で世界トップレベルの教育水準に達した。義務教育を終えた生徒の高校への進学率は昭和25年度では42.5%であったが、10年後の昭和35年度には57.7%となった。さらに昭和45年度には82.1%、昭和55年度には94.2%となり、ほんの30年間で高校への進学はあたり前の時代となった。平成16年度では義務教育を終え高校への進学率は96.3%（通信教育除く）となり、通信教育を含めるとさらに高い進学率となる。さらに高校卒業後の大学・短大への進学率も同様に上昇し、一時期の安定期はあったが上昇を続けている。平成16年度の専修学校を含めた進学率は、18歳人口の減少によりさらに上昇すると見込まれている。この進学率の上昇とともに、わが国の教育水準も上昇してきたといっても過言ではないだろう。

しかし、このような教育水準の高まりのなかで、いじめやクラス崩壊などの教育現場の荒廃や不適格教師の問題などが表面化し、日本の教育制度はそれまでの「詰め込み型教育」から「ゆとりの教育」へと大規模な改革が行われた。高等教育もこの限りではない。専修学校を含めた高等教育は、このユニバーサル段階にふさわしい変革を迫られているといえよう。我が国の高等教育の将来像（答申）では大学・短大の多様な機能と個性・特色の明確化が挙げられている。学校教育法上では大学は学術・研究機関であり、知識を授けることを目的としていることがわかる。それに対して専修学校・各種学校は職業や实际生活に必要な能力の育成と教養の向上を目的とした職業教育機関である。

2. 本研究の課題

本研究の課題は、専門学校の実績を探索し、その成果に影響を与えているものは何かを明らかにすることである。学生が資格取得や技能習得以外に何を獲得しているのかについては、様々な見解があるだろう。専門学校の成果として挙げられるものの1つに就職率があ

る。専門学校は職業教育を行う教育機関であるため、就職を意識しないわけにはいかない。社会化の研究において、新たな組織に入る前に個人がさまざまな学習をするプロセスとして予期的社会化がある。予期的社会化の形成は学校が与える影響が最も大きい（Jablin, 1987）とされていることから、本研究では予期的社会化を形成していると仮定し研究を進める。したがって研究課題は次の通りである。

課題：予期的社会化は専門学校への進学理由、専門学校教育における学生の努力、および人的支援に影響されているのか。

3. 結論

予期的社会化に影響を与えているのは学生の努力と人的支援であると言ってよいだろう。専門学校教育において予期的社会化の形成に大きな影響を与えるためには、学生に「努力・人的支援の保有感」を入学後、早い時期に保有できるように促し、それを持続させるためのさらなる人的支援が必要となる。

専門学校は職業教育をしているという認識を得ながらも、資格取得や技能習得だけに注目されてしまいがちであった。専門学校教育は資格取得や技能習得を通して、学生の努力を促進させきめの細かな人的支援により予期的社会化に影響を与え、組織人または職業人を育成している教育機関である。

しかし、予期的社会化では期待形成が行われる。予期的社会化は就職後の社会化に連続するため、この期待形成により就職後の reality shock が起きる。専門学校教育は、職業教育を通じて、学生が就職後に reality shock を起こさないための職務予告を行う役割があるだろう。また、そのための人的支援も重要となり、専門学校教育は卒業後のことも考えて行われるべきである。大学が資格教育に力を入れ始めた現在では、専門学校はこのきめの細かい人的支援による人材の育成に更に力をいれることにより、大学にはない教育システムを確立することができるのではないだろうか。